



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月21日
東

上場会社名 株式会社前田製作所 上場取引所
 コード番号 6281 URL <http://www.maesei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩入 正章
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長 (氏名) 牛澤 真一 (TEL) (026) 292-2222
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,046	1.5	1,853	9.7	1,932	10.2	1,277	35.5
2019年3月期	36,505	△0.5	1,689	△10.3	1,753	△9.3	942	△29.6

(注) 包括利益 2020年3月期 900百万円(95.7%) 2019年3月期 460百万円(△71.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	79.99	—	10.8	6.4	5.0
2019年3月期	58.68	—	8.3	5.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	29,431	12,129	41.2	764.04
2019年3月期	31,372	11,490	36.6	714.89

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,129百万円 2019年3月期 11,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,453	△1,782	△1,402	5,235
2019年3月期	3,711	△1,855	△1,009	5,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	160	17.0	1.4
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	158	12.5	1.4
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点で合理的に算定することが困難であるため、2021年3月期の通期業績予想につきましては未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	16,100,000株	2019年3月期	16,100,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	225,103株	2019年3月期	27,305株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	15,968,366株	2019年3月期	16,062,046株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	34,847	1.3	1,606	6.2	1,715	6.1	1,167	34.9
2019年3月期	34,392	△0.8	1,512	△12.5	1,616	△11.4	865	△28.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	73.12		—					
2019年3月期	53.90		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	28,050		11,595		41.3	730.46		
2019年3月期	29,969		11,131		37.1	692.57		

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,595百万円 2019年3月期 11,131百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資が堅調に推移したことに加え、引き続き雇用や所得環境の改善が見られたものの、年明けからの新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動の停滞やサプライチェーンの分断など景気的大幅な下振れが避けられない状況となっております。

当社グループが関係する建設業界においては、消費増税による駆け込み需要の反動減は見られたものの、都市部の大型再開発案件等を背景に需要は底堅く推移いたしました。一方で労働需要のひっ迫に伴う人件費高騰や建築資材価格の上昇を背景に、建設コストは依然上昇基調でありました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヵ年経営計画で目指す『成長の実現』に向け、初年度となる当連結会計年度は『変化にすばやく対応する年』をスローガンに掲げ、

- I. イノベーションの推進による成長と利益の確保
- II. 人財育成と技術の向上
- III. 安全・健康・コンプライアンス

を重点戦略の柱として、「変化への対応」「スピードある対応」を実践してまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比1.5%増加の37,046百万円余となりました。損益につきましては、連結営業利益は前年同期比9.7%増加の1,853百万円余、連結経常利益は前年同期比10.2%増加の1,932百万円余、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比35.5%増加の1,277百万円余となりました。

なお、当連結会計年度のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比0.8%増加の22,891百万円余となりました。

建設機械関連商品は、前年同期比2.1%増加の12,690百万円余、建設機械関連レンタルは、前年同期比0.4%減少の4,025百万円余、建設機械関連サービスにおいては、前年同期比1.0%減少の6,175百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比2.6%増加の11,939百万円余となりました。

産業機械関連製品は、前年同期比6.1%増加の6,652百万円余、産業機械関連商品は、前年同期比13.5%減少の1,422百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比6.9%減少の2,420百万円余、産業機械関連その他は、前年同期比28.8%増加の1,443百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比5.2%増加の1,377百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比1.8%減少の837百万円余となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,475百万円余減少し17,423百万円余となりました。これは主に、現金及び預金が732百万円余、受取手形及び売掛金が897百万円余、それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ466百万円余減少し12,008百万円余となりました。これは主に、保有株式の市場価格下落により、投資有価証券が減少したことによるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,941百万円余減少し29,431百万円余となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,943百万円余減少し12,399百万円余となりました。これは主に、買掛金が1,022百万円余、短期借入金が332百万円余、リース債務が189百万円余、それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ636百万円余減少し4,902百万円余となりました。これは主に、長期借入金が371百万円余、リース債務が92百万円余、繰延税金負債が100百万円余、それぞれ減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,580百万円余減少し17,302百万円余となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ638百万円余増加し12,129百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が441百万円余減少したものの、利益剰余金が1,116百万円余増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は41.2%(前連結会計年度末は36.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて732百万円減少し5,235百万円余となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,453百万円余(前年同期は3,711百万円余)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,922百万円余、及び減価償却費1,920百万円余の計上によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,782百万円余(前年同期は△1,855百万円余)となりました。これは主に、貸与資産等有形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,402百万円余(前年同期は△1,009百万円余)となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年3月期におけるわが国経済は、老朽化した既存設備の更新投資や人手不足を背景とした合理化・省力化投資需要は引き続き見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、投資を先送りする動きが出てくるものと懸念されています。また、世界規模での経済活動が抑制され、世界経済は更に減速・悪化することが予測され予断を許さない状況にあります。

当社グループが関係する建設業界においても、防災・減災対策や高度成長期に大量に整備されたインフラ設備の老朽化対策を中心に2019年度を上回る予算が投入され、建設市場は堅調に推移すると予測されましたが、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないなか、先行きは憂慮される状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヵ年経営計画に基づき、2021年3月期は「変化をチャンスに変える年」をスローガンに掲げ、外部環境の急速な変化を追い風に変え「技術のマエダ」「人にやさしい経営」の実現に取り組み、更なる経営基盤の強化に努めてまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、いまだ終息の目途が立たない状況にあり、当社グループにおきましても営業活動が制限されております。また、受注環境も悪化していることに伴い自社商品の生産への影響も懸念されるなど、現段階では業績に与える不確定要素が大きく、業績予想を合理的に算出することが困難と判断いたしました。従いまして、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます、今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,988,679	5,255,861
受取手形及び売掛金	9,712,523	8,815,097
たな卸資産	2,748,100	2,970,542
未収入金	329,172	397,954
その他	148,754	60,078
貸倒引当金	△28,838	△76,204
流動資産合計	18,898,392	17,423,330
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	16,361,066	17,238,509
減価償却累計額	△12,935,237	△13,261,582
貸与資産(純額)	3,425,828	3,976,926
建物及び構築物	8,347,119	8,348,949
減価償却累計額	△6,166,050	△6,281,510
建物及び構築物(純額)	2,181,068	2,067,439
機械装置及び運搬具	2,455,210	2,494,055
減価償却累計額	△1,828,639	△1,932,973
機械装置及び運搬具(純額)	626,570	561,081
土地	2,748,226	2,747,347
リース資産	1,606,005	1,145,301
減価償却累計額	△593,598	△402,595
リース資産(純額)	1,012,406	742,705
その他	863,904	892,381
減価償却累計額	△711,102	△760,618
その他(純額)	152,802	131,763
有形固定資産合計	10,146,903	10,227,264
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	79,735	79,104
その他	3,892	242
無形固定資産合計	124,775	120,495
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050,237	1,450,826
繰延税金資産	36,832	109,851
その他	176,470	154,521
貸倒引当金	△60,726	△54,641
投資その他の資産合計	2,202,814	1,660,557
固定資産合計	12,474,493	12,008,316
資産合計	31,372,885	29,431,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,582,698	6,560,098
短期借入金	3,965,417	3,632,880
リース債務	401,242	211,798
未払法人税等	403,745	506,712
賞与引当金	532,610	555,080
役員賞与引当金	34,000	43,450
その他	1,423,278	889,768
流動負債合計	14,342,993	12,399,788
固定負債		
長期借入金	2,514,156	2,143,032
リース債務	668,124	575,142
繰延税金負債	100,433	—
退職給付に係る負債	2,036,339	2,018,462
その他	220,552	166,128
固定負債合計	5,539,606	4,902,766
負債合計	19,882,600	17,302,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	110,173	111,213
利益剰余金	7,390,079	8,506,737
自己株式	△8,703	△110,631
株主資本合計	10,651,549	11,667,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	895,969	454,481
退職給付に係る調整累計額	△57,233	7,291
その他の包括利益累計額合計	838,736	461,773
純資産合計	11,490,285	12,129,092
負債純資産合計	31,372,885	29,431,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	36,505,034	37,046,357
売上原価	29,559,191	29,809,744
売上総利益	6,945,843	7,236,612
販売費及び一般管理費	5,256,260	5,383,059
営業利益	1,689,582	1,853,553
営業外収益		
受取利息	14,716	14,714
受取配当金	77,686	88,807
不動産賃貸料	13,567	20,975
その他	38,351	34,885
営業外収益合計	144,323	159,382
営業外費用		
支払利息	46,715	41,896
為替差損	10,110	13,686
手形売却損	9,134	9,609
その他	14,763	15,613
営業外費用合計	80,724	80,805
経常利益	1,753,181	1,932,130
特別損失		
固定資産除却損	42,750	7,797
減損損失	145,200	878
投資有価証券評価損	109,999	999
特別損失合計	297,950	9,676
税金等調整前当期純利益	1,455,230	1,922,453
法人税、住民税及び事業税	522,191	644,099
法人税等調整額	△9,426	969
法人税等合計	512,764	645,068
当期純利益	942,466	1,277,385
親会社株主に帰属する当期純利益	942,466	1,277,385

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	942,466	1,277,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△450,773	△441,488
退職給付に係る調整額	△31,521	64,525
その他の包括利益合計	△482,295	△376,962
包括利益	460,170	900,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	460,170	900,422
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,160,000	100,000	6,591,963	△19,451	9,832,511	1,346,743	△25,711	1,321,031	11,153,543
当期変動額									
剰余金の配当			△144,350		△144,350				△144,350
親会社株主に帰属する当期純利益			942,466		942,466				942,466
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		10,173		10,748	20,922				20,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△450,773	△31,521	△482,295	△482,295
当期変動額合計	—	10,173	798,116	10,747	819,037	△450,773	△31,521	△482,295	336,741
当期末残高	3,160,000	110,173	7,390,079	△8,703	10,651,549	895,969	△57,233	838,736	11,490,285

当連結会計年度(自 2019年4月1日至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,160,000	110,173	7,390,079	△8,703	10,651,549	895,969	△57,233	838,736	11,490,285
当期変動額									
剰余金の配当			△160,726		△160,726				△160,726
親会社株主に帰属する当期純利益			1,277,385		1,277,385				1,277,385
自己株式の取得				△124,300	△124,300				△124,300
自己株式の処分		1,039		22,372	23,411				23,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△441,488	64,525	△376,962	△376,962
当期変動額合計	—	1,039	1,116,658	△101,927	1,015,770	△441,488	64,525	△376,962	638,807
当期末残高	3,160,000	111,213	8,506,737	△110,631	11,667,319	454,481	7,291	461,773	12,129,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,455,230	1,922,453
減価償却費	2,082,544	1,920,748
減損損失	145,200	878
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,809	41,280
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,390	22,470
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,300	9,450
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,882	46,648
受取利息及び受取配当金	△92,403	△103,521
投資有価証券評価損益(△は益)	109,999	999
支払利息	46,715	41,896
為替差損益(△は益)	1,097	2,048
有形固定資産除却損	42,750	7,797
売上債権の増減額(△は増加)	△234,823	897,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△109,787	△222,126
未収入金の増減額(△は増加)	126,625	△68,781
仕入債務の増減額(△は減少)	784,905	△1,678,825
未払費用の増減額(△は減少)	4,078	4,878
前受金の増減額(△は減少)	34,409	△21,672
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,282	57,011
その他	△231,262	42,424
小計	4,186,549	2,923,486
利息及び配当金の受取額	92,403	103,521
利息の支払額	△47,012	△41,636
法人税等の支払額	△520,213	△531,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,711,726	2,453,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,735,922	△1,745,117
無形固定資産の取得による支出	△6,922	△36,853
投資有価証券の取得による支出	△74,993	△17,498
貸付けによる支出	△7,085	△5,615
貸付金の回収による収入	13,328	10,610
その他	△44,033	11,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,855,629	△1,782,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△528,606	△331,474
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△882,604	△872,186
自己株式の取得による支出	△0	△124,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△205,680	△219,922
設備関係割賦債務の返済による支出	△248,741	△193,395
配当金の支払額	△144,350	△160,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,982	△1,402,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,097	△2,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	845,016	△732,817
現金及び現金同等物の期首残高	5,123,662	5,968,679
現金及び現金同等物の期末残高	5,968,679	5,235,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「建設機械関連事業」、「産業・鉄構機械等関連事業」及び「介護用品関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

建設機械関連事業

油圧ショベル、ホイローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス

産業・鉄構機械等関連事業

クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売

介護用品関連事業

介護用品卸レンタル及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,707,589	11,634,784	1,310,264	35,652,637	852,397	36,505,034	—	36,505,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,698	861,988	303	933,990	484,230	1,418,221	△1,418,221	—
計	22,779,287	12,496,772	1,310,568	36,586,628	1,336,627	37,923,256	△1,418,221	36,505,034
セグメント利益又は 損失(△)	1,731,914	707,243	138,864	2,578,022	△49,512	2,528,509	△838,927	1,689,582
セグメント資産	11,680,951	8,313,332	1,563,530	21,557,813	1,112,137	22,669,951	8,702,933	31,372,885
その他の項目								
減価償却費	1,411,690	135,339	406,575	1,953,605	78,188	2,031,794	50,750	2,082,544
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,687,259	73,961	364,607	2,125,828	106,251	2,232,080	26,552	2,258,632

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△838,927千円には、連結消去に伴う調整額△23,453千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△815,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額8,702,933千円には、セグメント間の債権消去△61,583千円、棚卸資産の調整額△8,465千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,772,983千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,552千円は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアの設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,891,541	11,939,577	1,377,979	36,209,098	837,259	37,046,357	—	37,046,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,504	1,105,331	592	1,171,428	544,416	1,715,844	△1,715,844	—
計	22,957,045	13,044,908	1,378,571	37,380,526	1,381,675	38,762,201	△1,715,844	37,046,357
セグメント利益又は 損失(△)	1,734,904	826,474	187,490	2,748,869	△2,042	2,746,826	△893,273	1,853,553
セグメント資産	11,596,826	7,707,136	1,620,355	20,924,319	1,177,802	22,102,121	7,329,525	29,431,647
その他の項目								
減価償却費	1,278,335	116,904	402,407	1,797,647	71,833	1,869,481	51,267	1,920,748
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,774,062	79,974	313,898	2,167,935	19,756	2,187,692	14,073	2,201,765

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△893,273千円には、連結消去に伴う調整額△41,847千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△851,425千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額7,329,525千円には、セグメント間の債権消去△45,525千円、棚卸資産の調整額△11,295千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,386,345千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,073千円は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアの設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	5,647	5,647	136,562	2,989	145,200

(注) 1. 「その他」の金額は、新分野の製品企画及び販売を行うその他事業に係るものであります。

(注) 2. 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	878	878

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	714.89円	764.04円
1株当たり当期純利益	58.68円	79.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	942,466	1,277,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	942,466	1,277,385
期中平均株式数(株)	16,062,046	15,968,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。